

べっぴ 市議会だより

2010.5.1

No. 97



春の風物詩 境川の鯉のぼり

「平成22年度 新年度予算」など可決

C O N T E N T S

P2～P4

議決内容ほか

P5

議案質疑「標準学力調査委託料について」
「市税収入について」

P6～P11

一般質問

P12

「行財政・議会改革等推進特別委員会」の経過

3月定例会は、補正予算や新年度予算、条例案件など33件の議案が上程され、市長の提案理由の説明に対する質疑の後、所管の常任委員会へ付託されました。これらの議案は、所管の各委員会から審査の経過と結果について報告がなされ、採決の結果、原案のとおり可決されました。続いて市長から副市長の選任のほか計5件の人事案件が追加上程され、原案のとおり同意されました。

また、行財政・議会改革等推進特別委員会から「行財政改革に関する決議」が提案され、さらに「別府市議会議員定数条例及び別府市議会委員会条例の一部改正」が議員提出議案として提案され、それぞれ原案のとおり可決されました。

補正予算

◎平成21年度別府市一般会計・各特別会計及び水道事業会計補正予算
(原案可決)

今回の補正予算は、一般会計4億9000万円増額で、補正後の予算総額は、425億5千万円。特別会計3千870万円減額で、補正後の予算総額は、434億7146万7千円です。

主な補正内容は、年度の最終補正であるため、各会計とも決算見込みによる歳入歳出予算の計数整理や、国の第2次補正として成立した「地域

副議長の就任

3月26日、国実久夫副議長から辞職願いが提出されたことに伴い、副議長選挙が行われ、市原隆生 副議長が選出されました。



市原 隆生
副議長

新年度予算

◎平成22年度別府市一般会計予算

(一部付帯決議付原案可決)

一般会計の予算額は431億6千万円、前年度当初予算比で9.4%の増となっています。

総務費では、地籍調査に要する経費や本年夏に予定されている参議院議員通常選挙の執行経費や国勢調査の実施経費を計上しています。

民生費では、民間児童福祉施設助成に要する経費として、民間児童福祉施設等整備費補助金に加え、民間保育園施設整備資金貸付金を新設しています。また、子ども手当支給に要する関連経費などを計上しています。

衛生費では、公費負担で行う妊婦一般健康診査の検査項目を充実させる経費のほか、保健センター整備関連経費などを計上しています。

労働費では、社団法人別府市シルバー人材センターの安定的な事業運営のための運営資金貸付金や「緊急雇用創出事業交付金」を活用し、非正規労働者等の一時的な雇用と就業機会の創出を図るため、所要の経費を計上しています。

農林水産業費では、県施行負担金として亀川漁港内浮き桟橋設置事業負担金を計上しています。

商工費では、商店街活性化に要する経費として、中心市街地活性化基本計画に基づく楠会館跡地整備事業費や商店街イベント補助金を、さらに本市独自の経済対策として金融対策預託金に1億円を上乗せして計上しています。

観光費では、「地獄蒸し工房鉄輪」の管理運営に要する経費と8月に開催される「2010年日本APEC経済委員会ハイレベル会合」の開催推進事業費負担金を計上して

います。

土木費では、亀川駅周辺整備として自由通路新設工事等委託料や西別府住宅建替え第3期工事としてC棟建設工事関連経費を、また、本市独自の経済対策として側溝・舗装改修工事費、市営住宅の営繕等工事費、各公園施設維持補修工事費を上乗せして計上しています。

消防費では、消防化学自動車、消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車の更新に要する経費や、地域防災無線をデジタル無線システムに切り替えるための整備工事費を計上しています。

教育費では、国・県が実施する学力調査の対象となる学年以外の小学校3・4年生と中学校1年生の標準学力調査委託料や、子どもたちの安全の確保と教育環境の充実を図るため、緑丘小学校ほか4小学校と中学校2校の耐震補強工事費を、また、野口ふれあい交流センター施設整備事業費、旧南小学校跡地整備事業費、人権啓発センター施設整備事業費などを計上しています。

付帯決議

人権啓発センター施設整備工事費の執行にあたっては、別府市の財政状況等を勘案しながら、施設改修の内容を再度十分に精査し取り組むこと。

◎平成22年度別府市国民健康保険事業特別会計予算ほか8特別会計予算（原案可決）

特別会計の予算総額は41億4千850万円で、前年度当初予算比で1.7%の減となっております。主な内容は次のとおりです。

競輪事業特別会計では、老朽化した第3スタンド及び正門等の改修のための実施設計等委託料などを計上しています。

介護保険事業特別会計では、要介護認定調査に係る訪問調査員を1名増員するとともに、訪問調査委託料の単価を県内の平均程度に引き上げるための所要の経費などを計上しています。

水道事業会計予算（原案可決）

安定給水確保のための施設拡張改良事業、配水管整備事業

業、朝見浄水場既存施設更新事業と安心でおいしい水の給水確保のための鉛管対策事業などに係る所要の経費を計上しています。

条例の改正・廃止

◎別府市職員厚生会に関する条例の一部改正について

（原案可決）

職員厚生会に対する市の負担割合を見直すことに伴い、条例を改正しようとするものです。

◎別府市職員の給与に関する条例等の一部改正について

（原案可決）

労働基準法の一部改正による時間外勤務手当の率の改定及び時間外勤務代休時間制度の新設を行うこと、給料の減額措置の期間を延長すること等に伴い、条例を改正しようとするものです。

◎別府市職員の退職手当に関する条例の一部改正について

（原案可決）

退職後に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認め

られるに至った者の退職手当の全部又は一部を返納させることができることとする等、新たな支給制限及び返納の制度を設けることに伴い、条例を改正しようとするものです。

◎別府市税条例の一部改正について

（原案可決）

市民税及び固定資産税について、減免の要件を見直すこと及び納期前の納付に係る報奨金を廃止することに伴い、条例を改正しようとするものです。

◎別府市税納税貯蓄組合の奨励に関する条例の廃止について

（原案可決）

別府市税納税貯蓄組合に対する奨励制度を廃止することに伴い、条例を廃止しようとするものです。

◎別府市手数料条例の一部改正について

（原案可決）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定に係る手数料を定めること等に伴い、条例を改正しようとするものです。

◎別府市保育の実施に関する

条例の一部改正について

（原案可決）

児童福祉法の一部が改正され、保育の実施は、保育所における保育を行うこと又は家庭的保育事業による保育を行うこととされたことに伴い、条例を改正しようとするものです。

◎別府市水道事業給水条例の一部改正について（原案可決）

船舶給水に係る水道料金の見直し等に伴い、条例を改正しようとするものであります。◎別府市火災予防条例の一部改正について（原案可決）カラオケボックス等の個室型店舗において火災等の避難時に避難通路を確保するための措置を定めることに伴い、条例を改正しようとするものです。

3月定例会 会期の経過

2月24日 議会運営委員会

26日 本会議（平成21年度関係議案上程、提案理由の説明）

説明

3月3日 本会議（平成21年度関係議案質疑・委員会付託）

4日 各常任委員会

8日 本会議（上程中の全議案に対する委員長報告、討論、表決、平成22年度関係議案上程、提案理由の説明）

由の説明）議会運営委員会

11日 本会議（平成22年度関係議案質疑・委員会付託）

15日 本会議（一般質問）

16日 本会議（一般質問）、議会運営委員会

17日 本会議（一般質問）、議会報・ホームページ委員会

18日 本会議（一般質問）、議会運営委員会

19日 常任委員会

23日 常任委員会

26日 議会運営委員会、本会議（上程中の全議案に対する委員長報告、討論、表決）

※次の定例会は、6月10日から25日を予定しています。

議員提出議案

議員より議案1件、意見書9件が提出され、9件が可決されました。

可決された意見書は直ちに関係機関へ送付されました。

- 別府市議会議員定数条例及び別府市議会委員会条例の一部改正について (原案可決)
- 「選択的夫婦別姓制度」の導入に反対する意見書 (原案可決)
- 永住外国人への地方参政権付与の法制化反対に関する意見書 (原案可決)
- 子ども手当の全額国庫負担を求める意見書 (原案可決)
- 若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書 (原案可決)
- 介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書 (原案可決)
- 保育所・児童入所施設的环境改善を求める意見書 (原案可決)
- EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する意見書 (原案可決)
- 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPI再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書 (原案可決)
- 所得税法第56条の廃止を求める意見書 (否 決)

◎市有地の貸付けについて (原案可決)

市有地を無償で貸し付けることについて、地方自治法の規定により議会の議決を求めるものです。

◎別府市営クレール射撃場の長期かつ独占的な利用について (原案可決)

◎別府市浜脇野菜集出荷場の長期かつ独占的な利用について (原案可決)

別府市営クレール射撃場を大

分県クレール射撃協会に、別府市浜脇野菜集出荷場を別府市

農業協同組合に、長期独占利用させることについて、条例の規定により議会の議決を求めるものです。

◎事務の委託の協議について (原案可決)

竹田市との間で証明書等の交付等に係る事務を相互に委託しようとするに伴い、地方自治法の規定により議会の議決を求めるものです。

人事

次の方が、3月26日の本会議において、それぞれ任命等の同意がなされました。

○副市長

阿南 俊晴 (新任)

○監査委員

三ヶ尻 正友 (新任)

○人権擁護委員

堀 榮治 (再任)

佐藤 静 (再任)

小野 正春 (新任)

委員会構成

3月定例会において、右記の委員会委員が選任されました。

委員会名	所 管 事 項	委 員 名
総務文教委員会 (7名)	財政、人事管理、防災、国民健康保険の運営、学校教育の充実、社会教育の推進などについて審査及び調査します。	◎山本 一成 長野 恭紘 平野 文活 河野 数則 ○加藤 信康 市原 隆生 野口 哲男
観光経済委員会 (7名)	観光振興、温泉の整備充実、商工業の育成活性化、競輪場の管理運営、農林水産業の振興などについて審査及び調査します。	◎浜野 弘 松川 章三 堀本 博行 内田 有彦 ○清成 宣明 松川 峰生 泉 武弘
厚生消防委員会 (7名)	福祉施策の充実、健康の増進と高齢者医療保険体制、環境対策、消防・救急体制の充実などについて審査及び調査します。	◎萩野 忠好 黒木愛一郎 野田 紀子 三ヶ尻正友 ○荒金 卓雄 池田 康雄 永井 正
建設水道委員会 (8名)	都市計画及び開発の推進、上・下水道の整備、道路・公園・市営住宅の整備などについて審査及び調査します。	◎首藤 正 穴井 宏二 国実 久夫 吉富英三郎 ○原田 孝司 乙咩千代子 猿渡 久子 江藤 勝彦
議会運営委員会 (8名)	市議会の円滑な運営を図るため、議事の運営その他必要な事項を協議します。	◎清成 宣明 加藤 信康 平野 文活 浜野 弘 ○松川 章三 黒木愛一郎 堀本 博行 首藤 正

(◎委員長 ○副委員長、議席番号順で掲載)

議案質疑

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。

3月3日に4名、3月11日に11名の議員が行いましたが、そのうち主な質疑内容を掲載します。

標準学力調査 委託料について

問 教育研究指導に要する経費に計上している標準学力調査の内容について、説明願いたい。

答 この事業委託料は、市内小学校3年生、4年生、中学校1年生950人を対象とした市独自の学力調査に要する経費です。毎年国が実施する学力調査は、小学校6年生、中学校3年生で、県が同時に実施する県の大分県基礎基本の定着状況調査の対象は、小学校5年生、中学校2年生です。これまでの調査の分析と考察によると、やはり小学校3年生、4年生、また中学校1年生で学んだ内容が十分定着していないことがわかりました。今回の学力調査は、国や県の調査の点数を向上することが直接の目的ではなく、あくまでも一人一人の学力の定着を図ることを目的としており、国や県の調査においても必ずよい結果につながると考えています。大切なことは、一人一人の教師がこの結果を

踏まえ、子どもたちが理解できていないところの指導はどうすればよいかという授業改善の指標となることだと考えています。

問 昨年の学力調査結果は、全国から見ると大変厳しい状況にある。この調査においてどういう形で小・中の連携を取っていくのか、あるいは先生方がどのように統一見解を持って子どもたちの学力を向上させていくのか、体力の向上と共に、この調査を大いに生かしていただきたい。

答 調査の結果を考察する中で、子どもたちが理解できているところは、指導方法に間違いがないということ自信にもつながり、他校の先生方との情報交換の材料にもなり得ると考えています。学校間格差が生じないように、市教育委員会としても、学校への指導・助言を怠ることのないように取り組みます。



市税収入について

問 市税収入について予算案を見ると、前年比で約9億円のマイナスになっており、特に固定資産税と市民税が大きく減っています。固定資産税は、評価替えの年でもなく、こうした減収になっているのはどういう経過なのか説明願いたい。

答 調定額減少の主な理由は、評価替えの年度から通常3年間は原則として評価額を据え置くこととなっていますが、その間に大きな地価の下落があり、価格を据え置くことが適当でないときは、簡易な方法により評価額を修正します。本市では、標準宅地の標点を396か所設けており、そのうち374か所についての修正を行います。また、徴収率につきましても、景気低迷により担税力が低下していることや、今年度の収納の状況などを勘案し、平成22年度については2.5%の減を見込んだことも要因です。

比でどれくらい減額になっているのか。

答 個人市民税の場合、現年課税分については平成21年度の決算見込みにより、個人所得割の算定基礎である個人総所得金額を、前年対比約4.9%減の1千286億8千万円と見込んでおり、税額で約4億9千万円の減収を見積もっています。これは長引く景気低迷の中、企業倒産による失業者の増加等により市民所得の減少が見られるためです。また、徴収率の減については、固定資産税同様の理由により2%減と見込んでいます。

問（要望） 不況による市民所得の減少が極めて深刻である中、こうした市税の落ち込みと、一般財源における民生費の伸びなどによる財政状況の悪化が懸念されるが、市全体の経済状況調査を行い、その調査結果に基づいた新たな独自経済対策を実施するなどの支援、また、効率の良い予算の執行を今後お願いしたい。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

3月15日から18日までの4日間、19名の議員が市当局の見解をたしました。

主な内容は次のとおりです。

給食費滞納問題と児童虐待の問題

社民クラブ

原田 孝司 議員

問 全国的に給食費の滞納問題が起きているが、別府市の現状はどのようになっているのか。また「子ども手当」から充当する方法が議論されているが、別府市としてどのように考えているのか。

答 平成20年度の滞納額は総計で290万円、収納率で99.28%となっている。4年前から検討委員会を立ち上げ、法的措置も視野に入れながら問題の解消に取り組んでいる。「子ども手当」からの充当については、解決に有効な手立てであると考え、実施できるような国に対して要望していきたい。また、将来的には教科書と同様に「給食費無償化制度」の創設を国に対し強く要望していきたい。

問 別府市において、児童虐待の実態と対応策はどのような状況か。

答 子育て相談室へ91件の虐待相談件数があった。相談員の充実、児童相談所・警察など関係機関との連携の強化、継続的な援助、児童虐待に対する意識を高めるための啓発活動などを引き続き行っていくきたい。

市内開催イベントについて

自民党議員団

松川 章三 議員

問 別府市の主な年間イベントの現状、及び集客力はどうなっているのか。

答 主な祭り、イベントの昨年の集客状況は、主催者発表で「別府八湯温泉祭り」「別府夏の宵祭り」「BEPPEUダンスフェスタ」「べっぷクリスマスHANABIFANTAZIA」で併せて約43万人である。

問 イベントの広報はどのようにしているのか。また、市役所、別府駅等、人目に付く場所に、電光掲示広報板の設

置は考えていないのか。

答 市報を始め、別府市の公式ホームページ、別府ナビ等のインターネットサイトで広報を行っている。電光掲示広報板の設置については、今後検討していきたい。

問 現在開催されているイベントは、専門的要素が多いように思う。観光バスガイド発祥の地であることを生かした全国バスガイドコンクールなど、誰もが楽しめる、別府な



別府はバスガイド発祥の地

らではの新しいイベントができないのか。

答 奇抜な素晴らしいアイデアと思う。前向きに取り組んでいきたい。

別府公園「文化ゾーン」の活用

公明党

荒金 卓雄 議員

問 「文化ゾーン」は、公園として十分活用されていると思えない。現在の利用状況は。

答 市民のレクリエーション、イベント会場、ビールプラザの臨時駐車場として利用している。

問 どんなイベントを実施しているか、そして臨時駐車場の利用実態は。

答 10月の大分県農業祭の畜産共進会会場と、12月のわくわく農産品フェアです。駐車場として年間50日ほど利用している。

問 もはや臨時駐車場ではなく、ビールプラザや市役所の専用駐車場として定着して



いるのが実態だ。しかし、約300台の駐車ができるのに、地面も未舗装であり、駐車場の区画線もない。特に夜間の照明がなく、安全対策が不十分のまま、現状を放置していいいいのか。公園として位置付けが不明瞭でも、当面は駐車場としての安全性を確保すべきである。貴重な松林を守るためにも、松林部分と平地部分を区別して使用してはどうか。

ワクチン接種と 特養待機者について

日本共産党議員団

野田 紀子 議員

問 肺炎球菌ワクチン接種を公費助成し、高齢者の肺炎を予防してはどうか。

答 全国では200近い自治体、県内では2市で公費助成している。高齢者の肺炎による死亡や重症化で医療費への影響も大きい。公費助成は国の動向を見て検討していきたい。

問 ヒブワクチンの接種を公費助成し、重大な後遺症を残す乳幼児の細菌性髄膜炎を予防してはどうか。

答 予防接種法等の法的根拠がなく、財政的にも市単独の助成は困難。ワクチン接種が普及した国では、重症の細菌性髄膜炎はなくなるほどの効果があり、WHOは1998年にワクチン接種を世界各国に勧告している。一刻も早い法的措置を期待している。

問 市内8箇所の特別養護老

人ホームの定員は467人。この上に40床増床の予定がある。入所待機者が全国で約42万人ということだが、別府市の待機者数は。

答 今年の1月に厚生労働省が発表した全国の待機者数の基礎となる大分県の数値から推計すると468人となる。

地元業者の仕事を 増やす提案

日本共産党議員団

平野 文活 議員

問 平成22年度予算案では、個人市民税が前年比でマイナス10%、法人市民税がマイナス17%と減っており、この背景には市民所得の減収、市民生活の困窮がある。そこで提案をしたい。第一は「住宅リフォーム助成制度」だ。これは住宅改良を地元業者に発注すれば10〜20万円を助成する制度で、実施した自治体では助成額の10〜20倍の経済効果があることが実証されている。別府市でも実施すべきだ。

答 充分検討する余地があり、今後関係各課と協議したい。

問 第二に「公契約条例」だ。これは公共事業や委託事業などの際限のない低入札競争に歯止めをかけ、適正な賃金水準を維持することを目的としている。市民の生活を守るためにも、また内需拡大で地域内の経済循環を活性化するためにも必要だ。別府市でも実施すべきだ。

答 千葉県野田市が今年度から実施するので、その推移を見ながら研究する。

資源「ミ」の 回収について

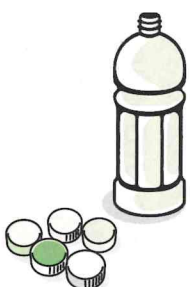
公明党

市原 隆生 議員

問 ペットボトルのキャップの回収については、エコキャップ運動ということで学校や市役所内で以前から積極的な呼びかけをしながら集めており、その成果についても新聞で取り上げられていた。また、今回広く市民にも協力を呼び

かけるということで、市報での呼びかけを行ったところだが、「リサイクル情報センター」に持って来て下さい。」ということになっている。そのことについてある市民の方から、「一カ所で集めるから持って来てもらいたいと言って、どれだけの人が持って来てくれるというのか。やっていることはいいいことなので、何カ所でも、様々な拠点を設けて回収した方が大きな成果を出せるのではないか。」とお叱りをいただいた。地区公民館などをはじめ、もっと多くの施設などで回収することができないのか。

答 回収したキャップで世界の子ども達にワクチンを届けられるということで多くの市民の皆様にご協力いただいています。今後、拠点の拡大については検討したいと思っています。



乙咩千代子 議員

この事業の目的は何ですか。

答 女性特有のがん（子宮頸がん・乳がん）検診受診率が低いことから受診率向上を図り、がん死亡率の減少を期待して21年度国の補正予算により女性特有のがん検診推進事業が実施されました。本市は無料クーポン券を発行して対応しましたが、来年度も国の半額補助を受けて事業継続が予定されています。

問 推進事業の対象年齢は、子宮頸がんが20歳から5歳間隔で40歳まで。乳がんは40歳から5歳間隔で60歳までとな



検診車による集団検診風景

公明党

穴井 宏二 議員

問 保育所には大きく分けて認可保育所と認可外保育施設があるが、この認可外の「外」という言葉が非常に冷たい響きがあり保護者に誤解を与えている場合がある。認可外と呼ばれるても頑張っている子どもの保育に取り組む、国の認可外保育施設指導監督基準を満たし、その旨の証明書も掲示している。この「外」という言葉を変え、基準を満たしている保

育所については、米沢市、新庄市、堺市等で、独自の一定の基準を設けクリアしている所は「認証保育所」としてスタートしている。保育所の園長さん等からも切実な声がある。別府市としても「認可外」という名称変更に取り組んでもらいたい。

答 名称変更については、「認可外」という言葉が保護者に冷たく誤解を与える事は事実

問 福岡県下の各市も昨年4

月より大部分が独自認証をスタートさせている。是非とも園の方々の切実な声に耳を傾け、心温まる保育行政を願いたい。

答 児童福祉法の中で名称は規定されていますが、今後、県へ要望する時期だと判断されれば要望していきたいと考えています。

市長退職金の引き下げについてほか

日本共産党議員団

猿渡 久子 議員

問 国民健康保険税の負担が所得の2割を超える世帯が多い。税が払えず20年近く無保険の方がいるなど、深刻な状況である。国保税の引き下げが必要ではないか。

答 一般会計から国保会計への財政安定化支援事業繰入金を、20年度比で5千400万円増額したが、累計赤字の解消が必要であり、国保税の引

問 市長退職金は4年毎に約

2千620万円であるが、宇佐市や日田市のように半額力ツトしている例もあり、大幅引き下げすべきではないか。

答 特別職報酬等審議会で審議されるもの考える。審議会への諮問事項については十分検討していきたい。

問 広域圏の藤ヶ谷清掃セン
ター建設の財政負担が市財政
に与える影響はどうか。また
落札企業と次点との差は35年
間で41億円に上る。そのうち
別府市負担は28億円弱であり、
高い買い物をしたと考えるが
どうか。

答 別府市の負担は、普通地方公共団体の義務に属する経費であり、適切だと考える。

問 市民要求が山積し、市財政が厳しい中で、広域圏への高額な財政負担による市民生活へのしわ寄せを危惧する。



納税業者への配慮と 温泉排水問題

自民党議員団

吉富英三郎 議員

問 生活保護費は、その4分の1を別府市が負担しなくてはならない。22年度予算でも市民が納めた税金から14億円もの大金が使われている。市税を納めている市内業者が倒産でもしたら税収までもが減少しダブルパンチとなる。せめて市が発注する多くの物件は業者が納品して良かったと思える金額設定をすべきである。

答 市民から預かった税金は1円たりとも無駄には出来ませんが、他市の契約状況等を研究し、配慮していきたいと思っています。

問 世界中が環境問題に取り組む中、温泉排水が自然環境に与える影響も考えていかなければならない。日本一の湧出量を誇る別府市が、逸早く自然環境に目を向けた取り組みを行っているという事を広

くアピール出来れば、観光宣伝にも大きく寄与すると考えるが、取り組む考えはあるか。

答 温泉排水が自然環境にどのような影響を与えているのかは調査していませんが、観光宣伝も含め産学官等との取り組みの中で最善策を考えていきたいと思っています。

公約不履行は進退を含め責任を

行財政改革クラブ

泉 武弘 議員

問 イズミを誘致すれば、経済や観光が浮揚し、商店街が活気を取り戻すと約束した。しかし、観光客数、入湯税、市民の分配所得、小売商販売額は減少している。

答 努力してきたが、結果は数字の通りです。

問 約束したエレベータ付き歩道橋、ワンコインバス、シネコン、美術館など実現できていないが見通しはどうなっているか。

答 断念していないが時間が

必要と認識しています。

問 イズミ誘致の選挙公約は、通常の公約とは重さが違う。公約不履行の責任は進退を含めて考えるべきではないか。

答 進退は市民に判断してもらいます。

問 初めて市長に当選したあと、市民の信頼を回復をしたいと述べたが、あなた自身が政治の信頼を損ねた。窓口や現業の仕事に251名が働き、15億円人件費がかかっている。非常勤職員に切り替えれば11億円削減できるが、切り替えはどうか。

答 改革は単純に人減らしではないが総合的に考えます。

今後のスポーツ 振興について

創世会

黒木愛一郎 議員

問 別府市として、市民皆スポーツや1人1スポーツを掲げていますが、スポーツをしようとしても、その環境が整っていないという事ではどう

しようもない。今後、どのように環境を整え、市民スポーツを活性化させていく方針なのか伺いたい。

答 市民の方々がスポーツに親しむ事ができる環境を整える事は大切だ。しかし、現状では新しい体育館を建設することは困難である。高等学校の体育施設の定期的な開放を県教育委員会に要望して参りたい。

問 今後、健康への関心が高まり、スポーツ人口が増加し

ていけば、健康な市民の方が増え、医療費の削減にもつながると思います。特に、高齢化率が28%に達した別府市としては、市民の健康保持増進というのは、大きな課題だと思います。市民が、運動できる施設という視点で、現状の施設の整備、有効活用を検討していただきたい。それでも運動する場所が不足となれば、新しく運動できる施設等も検討していただきたい。

介護保険制度について

公明党

堀本 博行 議員

問 党として昨年は、介護総点検を実施した。介護現場に入り、聞き取り調査を実施し、別府市でも老老介護、シングル介護等の実態は在宅介護に軸足を置く現制度とはかけ離れている。別府市の今後の介護保険制度の在り方についてどう考えているのか。

答 平成12年に介護保険制度



がスタートして10年が経過しようとしています。この間、一貫して高齢者数は増加し続け、この傾向は今後も当面続くことが予想される中、介護保険制度の重要性はこれまでも増して大きなものになるものと受け止めています。このような状況において、介護保険制度の保険者として、別府市の高齢者一人ひとりが個人として尊重され、健康でいつまでも安心・安全に暮らせることを目標とし、皆様方の期待に応え続けられるよう日々努力を重ねて行かなければならないと考えています。関係者の方々の一層のご理解、ご協力をお願いします。

市長の(株)イズミの 言い分と現実

市民の声クラブ

池田 康雄 議員

問 浜田市長の(株)イズミ誘致の言い分は、ゆめタウンに大勢の人が集まれば、人は中心市街地を回遊し共存共栄が図

られるということでした。その必須の条件として歩道橋の設置がありました。(株)イズミとの立地協定書にそのことは約束されています。しかし、歩道橋が、なぜ今も建設されず、その見通しも立っていないのでしょうか。

私はその責任の大半は別府市の貧弱な対応にあると考えています。

(株)イズミは歩道橋を流川の北浜寄りに設置する提案でし



(株)イズミとの約束

たが、この場所では所詮無理だったのです。市は、その検証もせずに誘致決定をし、協定書を交わしました。そして半年後に突如、歩道橋の設置と流川の道路拡幅を名目に商工会議所を無理やりに移転させたのです。でも、そこまでもまだ歩道橋ができていません。協定書を今や反故同然にしている市長の責任をどう考えるのですか。

答 まだ歩道橋ができていないことは認めます。しかし、協定書が反故になっているとは思いません。

旧南小学校跡地について

自民党議員団

萩野 忠好 議員

問 旧南小学校跡地については議会ではいろいろと議論されてきたが7年間活用方法が決まらず、新年度予算に暫定活用案が示されたが、その内容は。

答 現在ある鉄筋の教室棟以

北を更地に整備する工事費と木造校舎及び体育館の耐震診断を実施する。

学校で行う薬物乱用 防止教室について

自民党議員団

松川 峰生 議員

問 南地区の意見では、木造校舎は古く歴史的な価値がない。体育館は講堂であり天井が低くバレー等の競技は出来ないのも、全て一緒に壊して広く更地にした方が耐震診断費450万円が無駄にならないくて良い。昨年、PFI方式を取り入れ複合公共施設が計画され、これに委託調査費1450万円支払った。半年後には財政的に計画は無理と白紙になり、南地区の人は夢ばかり見せられると不満です。南地区には、公共施設はサザンクロスだけで集会場、避難場所、体育館もなく旧市役所周辺としては淋しい。また、高齢者が多く足腰も弱いので、1階に多目的に利用できる体育館を是非グラウンドの端に建設し、残りは今後の活用計画を考えてほしい。

答 南部地区を再興させたいので、活性化は別府市政においても今後引き続き取り組む重要な課題であると認識しております。

問 若者の薬物乱用が大きな社会問題となっているが、特にダイエット・気分が良くなる・疲れがとれる・眠らなくてもスッキリするなど、インターネットや口コミなどから得た誤った情報を基に、安易な気持ちで使用するケースが多く見られ、気付いたときには常習化が進み、薬物依存から抜け出せない状況に陥ることがある。子供たちが心身ともに健全な成長をするには、薬物が健康に及ぼす害や恐ろしさを学ぶ機会を増やし、薬物への誘惑に対して毅然とした態度をとることができる教育を徹底することが不可欠であるが、学校での薬物乱用防止教室実施について伺いたい。

答 小学校では6年生、中学校では3年生の保健の時間で行っています。これ以外に学校独自に、薬物乱用防止教室

として実施しています。昨年度は、小学校5校、中学校2校。本年度は中学校1校で実施しております。また昨年度、県教委が主催しました、薬物乱用防止教育研修会に7名の教員が参加し、学校での指導に役立てています。

問 恐ろしい薬物から子供たちを守る薬物乱用防止教室を徹底して行って下さい。

医療費削減の取り組みについてほか

社民クラブ

加藤 信康 議員

問 これまでの別府市の温泉行政は温泉の維持管理が主である。医療費削減のためにも市民が利用できる温泉利用型健康増進施設の検討はできないか。

答 調査検討したい。

問 学校給食の行政改革においては、最小の経費が優先され必要な効果を見失うことのないよう取り組んでもらいたい。

答 行政改革において教育効果の議論は重要だ。子供たちに安全・安心でより栄養価の高いおいしい給食を提供すると共に、別府市の財産である単独調理場を大切にしていきたい。

問 別府市の農林水産予算が減少している。国の農業支援は、大規模農家中心であり、小規模農家や兼業農家への支援は、別府市として独自の農業振興策として取り組むべきだ。

答 別府市の観光の中心は温泉と海・山の景色であり、ONSENツーリズムの視点からも農村風景はなくてはならない。別府市としても地産地消を推進し、農協や農業委員会と連携して農林水産業への支援を考えたい。



県立美術館の別府市誘致について

自民党議員団

清成 宣明 議員

問 別府市の美術館は素晴らしい歴史、所蔵品を持つものの現状は非常に厳しい状態にある。市当局は建設希望があるものの予算を中心に様々な要因で未だ実現の見通しはたない。最近、大分県が県立美術館の建設を場所も含め検討を始めた。この際観光客誘致も考え、別府市に誘致してどうか。官民一体となり誘致の為に委員会等を早急に立ち上げ、県に対し要望すべきであると考えるが当局の考えはどうか。

答 教育、文化芸術、観光面から別府市に美術館は必要だし、一日も早い建設が望まれる。県立美術館の誘致は大きなチャンスととらえ議員団、県議団の協力、各種組織、団体等の支援がいただければ官民一体となり、他市町村の誘致活動に遅れることなく、知

事、県当局に対し要望したい。

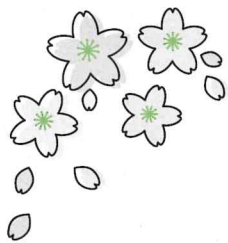
亀川のまちづくりについて

自民党議員団

河野 数則 議員

問 これまでの議会で何度も指摘してきたが、事業決定をして20年以上経過した入江川横の三角地にあるポンプ場設置用地について、放置自動車や様々な弊害が生じている現状を、なぜ問題解決しようとならないのか。私も以前、上級官庁に出向いて直接話を聞いたが、その当時は補助金との関係から使用目的の変更は困難であるとの回答があったが、昨年の会計検査において、いかなる指摘を受けたのか。

答 ご指摘のとおり、昨年12



月に行われた国の会計実施検査において、当該用地取得から長期間を経過していることから、このポンプ場設置の必要性について疑問視する指摘を受けたところである。

問 そこで、行政の取り組み方として、形にとらわれた考え方に縛られるのではなく、上級官庁の許可を得るための努力をし、地元住民のためにも多目的かつ憩いの場として暫定利用ができるよう柔軟な対応を切望する。



『行財政・議会改革等推進特別委員会』の経過

《議会改革について》

議会改革につきましては、まず、議員定数の削減について先行審議してきました。これまでの議員定数の変遷は、昭和62年4月から36人を33人に、さらに平成15年4月から33人を31人に、平成19年には29人にと減員を図ってきました。現在、地方分権の進展により、地方議会の責任は一層重いものとなり、議会の果たす役割、機能強化が強く求められる中、多種多様な住民意思の反映や執行機関を十分監視していくためには、ある程度の議員数の確保が必要と認識していますが、厳しい財政状況や、市民意見、さらには他都市の動向等を考慮したうえで、一定程度の削減が望ましいとの考え方に多くの会派が収束し、平成23年4月施行の統一地方選挙より、現定数をさらに4人削減し、25人とすることとしました。

「別府市議会議員定数条例及び別府市議会委員会条例の一部改正について」

平成22年3月26日 可決



《行財政改革について》

～別府市の行財政改革について、以下のとおり決議しました。（原文）～

日本の経済状況や社会情勢は激変しており、本市においても、今後、難しい自治体経営を迫られるものと推察され、将来に禍根を残すことなく、更なる市民サービスの充実を図るとともに、健全な自治体運営を期す必要がある。このようなことから、本市議会は市の意思決定機関として、市の現状や将来について、積極的にその責務を果たすべく、平成20年12月に「行財政・議会改革等推進特別委員会」を設置し、行財政改革及び議会改革について、鋭意、調査・研究を行っているところである。

行財政改革については、市の事務事業が広範多岐に渡ることから、懸案となっている事業等を所管する常任委員会において、所管事務調査を行い、本特別委員会で総括的な取りまとめを行ってきたところである。各常任委員会における調査・研究の結果、本市の現況や方向性、更には先進自治体との比較や事例などを踏まえると、行政の取り組みは、何れも消極的な面があると言わざるを得ないとの結論に至った。

本特別委員会は、これら所管事務調査の結果として出された各常任委員会の意見を集約し、各常任委員会に関連する事項については横断的に取りまとめた意見を付すこととした次第である。以上の経過を踏まえ、本市議会は下記のことを強く求めるものである。

平成22年3月8日 決議

※次の項目について、それぞれ具体的な施策等を求めました。

全文については別府市議会ホームページにて公開しています。

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1 学校給食関係について | 2 職員厚生会（福利厚生）について |
| 3 競輪事業について | 4 リサーチヒル（企業誘致）について |
| 5 し尿処理場春木苑について | 6 第3期可燃物収集業務民間委託について |
| 7 水道事業について | 8 総合的な職員人事（等）について |

